



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL http://www.tsukada-global.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 石原啓次 TEL 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	38,829	2.5	842	△70.3	273	△90.4	△141	—
27年12月期第3四半期	37,875	8.9	2,835	12.2	2,857	6.5	1,831	15.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △845百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 1,410百万円 (△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△2.93	—
27年12月期第3四半期	37.51	33.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	81,953	31,260	36.6
27年12月期	80,327	31,807	39.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 30,031百万円 27年12月期 31,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	5.6	4,300	△20.3	3,700	△31.9	2,200	△43.3	45.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社 （社名）Best Resort LLC、BT KALAKAUA, LLC 除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 （注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	48,960,000株	27年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	922,734株	27年12月期	131,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	48,212,951株	27年12月期3Q	48,828,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融支援策を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題の影響等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、マーケット環境の変化等により婚礼事業における施行件数・施行単価は減少したものの、新規開業のホテルの売上貢献により38,829百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

利益につきましては、婚礼事業の減収と新規事業等にかかるコストの増加により、営業利益842百万円（同70.3%減）、急激な円高の進行により子会社米ドル建て貸付金の評価替等による為替差損593百万円、デリバティブ評価損270百万円を営業外費用に計上したことにより、経常利益273百万円（同90.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益1,831百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 婚礼事業

当第3四半期連結累計期間においては、ゲストハウスにおける国内婚礼の受注件数は順調に推移しましたが、国内婚礼及び海外婚礼の施行件数・施行単価の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は24,093百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は2,565百万円（同29.2%減）となりました。

② ホテル事業

当第3四半期連結累計期間においては、平成27年11月開業の「ストリングスホテル名古屋」の施行件数・受注件数は共に順調に推移し、既存ホテルにつきましては、インバウンド効果等もあり宿泊は堅調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,516百万円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益は101百万円（同58.7%減）となりました。

③ W&R事業

当第3四半期連結累計期間においては、平成28年5月に複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」を開業いたしましたが、既存店舗の一時閉鎖等により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,219百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失は349百万円（前年同四半期 セグメント利益119百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加して、81,953百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加6,631百万円、現金及び預金の減少3,395百万円、投資有価証券の減少1,003百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加して、50,693百万円となりました。これは主に、借入金及び社債の純増額3,379百万円、前受金の増加1,100百万円、流動負債のその他の減少1,507百万円、未払法人税等の減少970百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少して、31,260百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加1,228百万円、自己株式の増加562百万円、利益剰余金の減少632百万円、為替換算調整勘定の減少500百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成28年12月期）の業績予想につきましては、平成28年8月12日付第2四半期決算短信にて公表いたしました数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間よりBest Resort LLC、BT KALAKAUA, LLCは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に渡って適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,589	14,194
売掛金	879	774
有価証券	362	—
商品	33	108
原材料及び貯蔵品	569	488
その他	2,491	2,609
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	21,870	18,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,847	23,957
土地	14,854	19,397
その他(純額)	2,452	2,429
有形固定資産合計	39,154	45,785
無形固定資産		
のれん	2,538	2,338
その他	181	239
無形固定資産合計	2,719	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,285	3,282
敷金及び保証金	8,362	8,225
その他	3,836	3,862
投資その他の資産合計	16,485	15,370
固定資産合計	58,358	63,733
繰延資産	97	103
資産合計	80,327	81,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,258	2,322
短期借入金	—	240
1年内返済予定の長期借入金	2,857	7,076
1年内償還予定の社債	724	824
未払法人税等	1,369	399
前受金	1,131	2,232
その他	4,492	2,985
流動負債合計	12,834	16,079
固定負債		
社債	3,558	3,769
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	23,227	21,836
退職給付に係る負債	331	329
役員退職慰労引当金	691	693
資産除去債務	2,139	2,334
その他	736	650
固定負債合計	35,685	34,614
負債合計	48,519	50,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	30,630	29,997
自己株式	△88	△650
株主資本合計	31,648	30,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△107
為替換算調整勘定	190	△310
退職給付に係る調整累計額	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	158	△422
非支配株主持分	—	1,228
純資産合計	31,807	31,260
負債純資産合計	80,327	81,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,875	38,829
売上原価	25,571	27,720
売上総利益	12,304	11,109
販売費及び一般管理費	9,469	10,266
営業利益	2,835	842
営業外収益		
受取利息	63	39
受取配当金	44	29
有価証券売却益	43	—
匿名組合投資利益	130	152
投資有価証券償還益	—	122
その他	78	183
営業外収益合計	359	527
営業外費用		
支払利息	167	182
デリバティブ評価損	66	270
為替差損	85	593
その他	18	49
営業外費用合計	337	1,096
経常利益	2,857	273
特別利益		
固定資産売却益	1	1
役員退職慰労引当金戻入額	—	14
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	16	56
投資有価証券売却損	—	117
関係会社整理損失引当金繰入額	18	—
その他	30	2
特別損失合計	95	177
税金等調整前四半期純利益	2,762	116
法人税等	931	267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,831	△150
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,831	△141

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,831	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△78
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△160	△614
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△420	△694
四半期包括利益	1,410	△845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	△721
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式791,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が562百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が650百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,968	9,654	2,253	37,875	—	37,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	184	—	802	△802	—
計	26,586	9,838	2,253	38,678	△802	37,875
セグメント利益	3,623	244	119	3,987	△1,152	2,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,152百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,093	12,516	2,219	38,829	—	38,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	877	301	0	1,178	△1,178	—
計	24,970	12,817	2,219	40,008	△1,178	38,829
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,565	101	△349	2,317	△1,474	842

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,474百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、「国内婚礼事業」「ホテル事業」「海外事業」「W&R事業」(ウェルネス&リラクゼーション事業)の4つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より、「婚礼事業」「ホテル事業」「W&R事業」の3報告セグメントに変更することとしました。

これは、グローバル市場での婚礼事業の成長を目指す組織体制の変更により、「国内婚礼事業」と「海外事業」を統合し「婚礼事業」セグメントとしたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

施行、受注及び販売の状況

(1) 婚礼施行実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	8,698	7,925	12,253
ホテル事業	855	1,262	1,271
合計	9,553	9,187	13,524

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(2) 婚礼受注状況

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
セグメントの名称						
婚礼事業	9,145	7,129	9,191	7,282	11,587	6,016
ホテル事業	1,301	1,271	1,417	1,397	1,688	1,242
合計	10,446	8,400	10,608	8,679	13,275	7,258

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(3) 販売実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
セグメントの名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
婚礼事業	25,968	24,093	37,071
ホテル事業	9,654	12,516	13,778
W&R事業	2,253	2,219	2,954
合計	37,875	38,829	53,804

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。